



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ

上場取引所 東

コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,877	2.4	620	12.6	650	10.2	430	9.2
2020年3月期	9,094	12.9	709	21.2	724	23.7	474	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	71.95		11.4	11.6	7.0
2020年3月期	79.20		13.8	13.8	7.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,746	3,946	68.7	659.26
2020年3月期	5,498	3,626	66.0	605.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,946百万円 2020年3月期 3,626百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	398	25	161	2,367
2020年3月期	266	36	123	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		15.00	25.00	149	31.6	4.1
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	149	34.7	4.0
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		35.9	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,386	5.9	250	34.5	255	25.2	168	23.7	28.06
通期	9,330	5.1	755	21.8	760	16.8	500	16.1	83.52

(注)当社は、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。2022年3月期連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,987,100 株	2020年3月期	5,987,100 株
期末自己株式数	2021年3月期	259 株	2020年3月期	213 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,986,883 株	2020年3月期	5,986,241 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、機関投資家及びアナリスト向け説明会について、第2四半期末と同様に会場での開催を中止いたします。2021年5月31日(月)に決算説明会資料及び決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、個人消費、企業収益が大幅に減少するなど非常に厳しい状況となりました。足下では3回目の緊急事態宣言が発令されましたが、変異株による感染の再拡大が見られるなど、事態収束の兆しが見えず、依然として先行不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）への対応や、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたテレワーク環境の整備、クラウドサービスの加速など、ITに対する底堅いニーズがあるものの、対面営業や顧客先対応業務が制限されたほか、業績悪化による企業のIT投資の先送りや抑制など一部に慎重な動きがみられるなど、先行き不透明な事業環境にあります。

このような環境のもと当社では、パートナー企業を含む社員及びお客様の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、テレワークや時差通勤、リモートによる商談、オンライン会議等を積極的に推進し、事業活動の維持・継続に注力してまいりました。また、既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、さらにDX推進本部を中心とする新デジタル分野（クラウド、IoT、AI）への取り組みに注力し、開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、前年同期に比べ法改正等に伴う開発案件の反動減等により8,877,449千円（前年同期比97.6%）と減収となりました。損益面につきましては、コロナ禍の活動自粛に伴う会議・交際費の減少、リモートワークによる旅費交通費などの費用削減効果が増加した一方、将来の新デジタル分野への投資としての教育研修費及び人件費が増加しました。また、第2四半期に発生した大型不採算プロジェクトの収束に注力し、人員補強を行いながら対応したことにより、営業利益は620,091千円（前年同期比87.4%）、経常利益650,834千円（前年同期比89.8%）、当期純利益は430,741千円（前年同期比90.8%）となりました。

なお、第2四半期に発生した大型不採算プロジェクトにつきましては、当第4四半期末で収束し、今後新たな損失の発生は見込まれておりません。不採算の原因を検証し再発防止に真摯に取り組み、収益の改善を図ってまいります。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,524,972	93.0
インフラソリューション・サービス	1,375,674	90.7
パッケージベースSI・サービス	1,976,803	120.7
合計	8,877,449	97.6

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンク案件及びクレジットカード分野での既存案件の売上が増加したことにより金融分野の売上は前年を上回り、また産業・流通における社会基盤分野における通信業向けシステム開発案件の売上が増加しましたが、流通分野の法改正等に伴う開発案件の反動減等により売上が減少、新型コロナウイルス感染症拡大による医療分野の受注が大幅に減少、公共分野の新規受注案件が減少した結果、売上高は5,524,972千円（前年同期比93.0%）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（%）
金融	2,841,829	102.0
（うち銀行）	1,761,234	101.1
（うち保険・証券）	268,840	90.0
（うちクレジットカード）	811,754	108.8
産業・流通	1,990,265	91.4
公共	185,331	61.6
医療	507,545	75.1
合計	5,524,972	93.0

(インフラソリューション・サービス)

公共・文教分野におけるサーバ・ネットワーク構築案件の売上が増加、中京地区の電力系案件の売上が増加しましたが、金融・証券系の基盤構築案件、ネットワーク構築等の売上が大きく減少した結果、売上高は1,375,674千円（前年同期比90.7%）となりました。

(パッケージベースS I・サービス)

当社におけるDX推進の中心であるクラウド分野のSalesforceビジネス関連において、複数事業部での展開等による大型開発案件の受注が増加したことにより、売上が前年同期比140.2%と大幅に増収となり、その他ではSAP案件の受注獲得拡大等により、パッケージベースS I・サービスの売上高は1,976,803千円（前年同期比120.7%）と増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,746,992千円となり、前事業年度末と比較して248,847千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が217,214千円増加、システム開発の進捗により仕掛品が15,308千円増加、投資有価証券が77,138千円増加した一方、売上債権が18,682千円減少、繰延税金資産が26,344千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,800,094千円となり、前事業年度末と比較して71,603千円の減少となりました。これは主に、前受金が47,442千円増加、退職給付引当金が15,684千円増加した一方、買掛金が44,360千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が72,223千円減少、賞与及び役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が23,660千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,946,898千円となり、前事業年度末と比較して320,450千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が269,095千円増加、その他有価証券評価差額金が51,354千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ211,801千円増加し、2,367,253千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は398,710千円（前事業年度は266,198千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額650,834千円、減価償却費の計上額41,394千円、退職給付引当金の増加額15,684千円、売上債権の減少額18,682千円、前受金の増加額47,442千円等の資金増加と、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額23,660千円、たな卸資産の増加額15,308千円、仕入債務の減少額44,360千円、未払消費税等の減少額28,925千円、法人税等の支払額256,766千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,210千円（前事業年度は36,416千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出16,655千円、定期預金の預入による支出5,413千円、投資有価証券の取得による支出3,140千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は161,698千円（前事業年度は123,311千円の支出）となりました。これは配当金の支払による支出161,645千円等の資金減少によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	66.0	68.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及等、明るい兆しが見受けられるものの、変異株の感染拡大など新たな問題により引き続き厳しい状況が続くものと見込まれています。

情報サービス業界におきましては、先端技術の普及や業務効率化ニーズの高まり、デジタルトランスフォーメーションの進展等により、需要は継続されるものの、事業環境の急激な悪化により、短期的にIT投資全般が抑制される傾向は避けられない状況ですが、「働き方改革（業務効率化、テレワークの導入）」、クラウド化の進展、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、構造的には変化せず、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。

その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、引き続き人材確保と育成が経営課題の最重要事項となっております。

このような状況の中で当社は、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにクラウドビジネスやパッケージベースSIサービスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、事業構造の集中と選択、直ユーザ取引の拡大に積極的に取り組み、的確な戦略ドメイン選択のもと長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、Salesforceビジネス推進室を中心としたパッケージ導入支援、アドオン開発の全社展開の推進、DX推進本部を中心としたローコード開発等の新デジタル技術、クラウドビジネス推進の取り組み強化等、前年に引き続き戦略投資を進めていく方針であります。

一方、昨年度発生した大型不採算プロジェクトを鑑み、不採算プロジェクト発生を防ぐべく、開発プロジェクトのマネジメント意識を高めるとともに、PMO要員によるプロジェクト監視をさらに強化し、生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高9,330,000千円（前年同期比5.1%増）、営業利益755,000千円（同21.8%増）、経常利益760,000千円（同16.8%増）、当期純利益500,000千円（同16.1%増）と、過去最高売上・利益を予想しております。

2022年3月期も新型コロナウイルス感染症の変異株拡大、長期化が懸念されており、今後の動向によっては、顧客企業のIT投資の抑制（受注減少、プロジェクトの中断、中止、延期等）が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。同感染症の今後の進展等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既に実施致しました中間配当金の12円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は25円となります。これにより当事業年度の配当性向は34.7%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元積極的に取り組んでいく方針であり、配当性向30%以上を利益還元していく予定であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり15円00銭、期末配当金を1株当たり15円00銭とし、合計30円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新デジタル技術の取り組みの推進、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図っていく所存であります。

(6) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算発表日（2021年5月12日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動によるリスク

当社が提供するシステムソリューションサービスは、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業における、景気悪化にともなう設備投資の縮小や製品開発の遅れ、事業縮小、システム開発の内製化等により、当社が提供するサービス領域が縮小される可能性があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社の顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② プロジェクト管理に関するリスク

システム開発においては、開発規模の大型化と顧客の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。さらには、顧客に提供するサービスや構築システムは、社会的にも重要性が高く、納期厳守と高い品質の確保が要求されることにより、テスト段階以降のシステムエンジニアの負担が増加するケースが多く、時間の超過や健康問題につながる可能性があります。

これらに対し、当社では品質改善推進部（※）が、顧客との契約のあり方を見直すとともに、商談発生時からプロジェクトの進行監視を通じてリスク管理を行っておりますが、不採算プロジェクトが発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

（※）品質改善推進部は、プロジェクトの品質管理とプロセスの標準化を推進しております。

③ 顧客情報等漏洩のリスク

当社は、顧客の情報システムの構築、保守並びに運用にあたり、個人や顧客情報を含んだ情報資産を取り扱っております。当社では、このような情報資産の漏洩、紛失、破壊のリスクを回避するために、様々な対策を講じております。情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得やプライバシーマークの認定取得はもとより、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ推進委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ対策を講じ、情報セキュリティ運営委員会にて、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。

しかし、万が一にも、当社又はその協力会社（外注先）より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ クラウドコンピューティングへの新たな取り組みに関するリスク

クラウドコンピューティング市場は今後も成長が見込まれますが、クラウドコンピューティングは、ITの効率化を促進し、顧客のIT支出削減を推し進めることから、既存ITサービス市場の縮小を引き起こす可能性があります。

当社では、既存ITサービス市場をマーケットとしたシステムインテグレーション・サービスの競争力強化に向けて技術者の育成と当社の得意分野における専門性の強化に取り組むと同時に、2011年3月期よりサービスを開始したクラウドコンピューティングサービスにおいても取引拡大を図り確実な競争力を持つべく注力しておりますが、これらへの対応が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定顧客依存に関するリスク

当社の売上高は、大口顧客である富士通株式会社からの売上高が2021年3月期において26.1%（富士通株式会社グループ全体では41.3%）を占めております。当該顧客は、外部環境等を考慮して営業政策を決定しており、これらの環境が大きく変動した場合、その営業政策を変更する場合があります。当社としましては、富士通株式会社グループのコアパートナーとしての連携強化に加えて、取引顧客基盤の一層の拡大等に努めておりますが、営業政策の変更により、当社の受注が大幅に減少した場合や受注条件が大幅に悪化した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保に関するリスク

当社の成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、管理者等、必要とする人材を採用、育成することは当社にとって重要であり、これに対して積極的な新卒採用やキャリア採用の促進及び研修制度の充実、さらにはコアコンピテンシーの強化等各施策を実施しておりますが、このような人材を採用又は育成することができない場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ ビジネスパートナー依存に関するリスク

生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発を外部委託することがあります。当社におきましても、システム開発における一部のプログラム作成業務を協力会社（外注先）に委託し、協力会社に所属するビジネスパートナーと協業しております。

協力会社への委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社の受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

協力会社との関係をより強固なものにするためにコアパートナー制度等の各施策を実施しておりますが、2021年3月期における当社の製造費用に占める外注費の割合は53.6%となっており、協力会社との取引関係は当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 低付加価値分野でのオフショア開発の浸透によるリスク

顧客のシステム投資においては、顧客が付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、一層の価格の引き下げを求める動きが強まっており、今後、差別化のされない付加価値の低い従来型の開発分野及び開発工程においては、オフショア開発への移行が増大すると予想されます。

当社では、価格競争に左右されにくい安定した経営基盤を確立するため、当社が得意とする分野における専門性の強化と、最新技術への対応を継続して実施しており、顧客にとって付加価値の高いサービスを提供できる体制の強化に注力しておりますが、このような体制強化が計画どおりに進まない場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 業績の季節変動について

当社が提供するシステムソリューションサービスは、顧客のシステム投資予算並びに新製品開発予算の対象となる他、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上計上が集中し営業利益が偏重する傾向があります。

なお、当社は納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延し、計画通りに売上計上ができない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当該期間での業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

	第50期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	1,748,653	2,449,171	4,197,824	2,123,653	2,773,368	4,897,021	9,094,846
構成比 (%)	19.2%	26.9%	46.2%	23.4%	30.5%	53.8%	100.0%
営業利益 (千円)	31,614	200,965	232,580	158,536	318,376	476,912	709,492
構成比 (%)	4.5%	28.3%	32.8%	22.3%	44.9%	67.2%	100.0%

	第51期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）						通期
	上半期			下半期			
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
売上高 (千円)	1,862,837	2,278,055	4,140,893	2,000,329	2,736,226	4,736,556	8,877,449
構成比 (%)	21.0%	25.7%	46.6%	22.5%	30.8%	53.4%	100.0%
営業利益 (千円)	16,205	169,673	185,879	75,702	358,508	434,211	620,091
構成比 (%)	2.6%	27.4%	30.0%	12.2%	57.8%	70.0%	100.0%

⑩ 法的規制について

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は上記の他法令等を遵守しておりますが、法的規制の変更があった場合、法令に違反した場合等、当社が的確に対応できなかった場合には、当社の事業活動が制限されるとともに、社会的な信用の失墜により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社が行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社の認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、多額の費用負担が生じたり、損害賠償請求を受けるなど、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫ 自然災害等に関するリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、感染症の流行など、外的な脅威が顕在化した際には、事務所・オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障をきたす可能性があります。当社は、災害備蓄、安否確認システムの導入など事業継続のための体制整備を行っていますが、想定外の事態が発生した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,705	2,384,920
受取手形及び売掛金	2,339,885	2,321,203
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	83,644	98,952
前払費用	72,502	80,757
その他	5,678	1,917
流動資産合計	4,969,416	5,187,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,522	118,742
減価償却累計額	△66,625	△75,009
建物(純額)	51,896	43,733
工具、器具及び備品	166,892	187,042
減価償却累計額	△133,314	△154,804
工具、器具及び備品(純額)	33,578	32,238
有形固定資産合計	85,475	75,971
無形固定資産		
ソフトウェア	4,689	2,496
商標権	4,737	3,987
無形固定資産合計	9,426	6,483
投資その他の資産		
投資有価証券	114,681	191,819
差入保証金	66,744	58,508
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	250,202	223,858
貸倒引当金	△1,400	△1,000
投資その他の資産合計	433,827	476,786
固定資産合計	528,729	559,242
資産合計	5,498,145	5,746,992

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,323	420,962
未払金	45,429	44,911
未払費用	95,104	92,258
未払法人税等	166,478	123,180
未払消費税等	126,263	97,337
前受金	43,051	90,494
預り金	42,712	45,475
賞与引当金	360,816	341,756
役員賞与引当金	37,200	32,600
株主優待引当金	16,365	19,633
受注損失引当金	6,100	9,000
流動負債合計	1,404,846	1,317,611
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	366,798	382,482
固定負債合計	466,798	482,482
負債合計	1,871,644	1,800,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,499	458,499
資本剰余金		
資本準備金	287,388	287,388
その他資本剰余金	27,381	27,381
資本剰余金合計	314,769	314,769
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,729,090	2,998,186
利益剰余金合計	2,799,090	3,068,186
自己株式	△195	△247
株主資本合計	3,572,164	3,841,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,336	105,690
評価・換算差額等合計	54,336	105,690
純資産合計	3,626,500	3,946,898
負債純資産合計	5,498,145	5,746,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,094,846	8,877,449
売上原価	7,442,645	7,383,743
売上総利益	1,652,200	1,493,706
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92,940	108,570
給料及び手当	214,197	217,083
賞与	40,784	33,455
賞与引当金繰入額	31,591	27,817
法定福利費	47,466	47,165
役員賞与引当金繰入額	37,200	32,600
消耗品費	34,848	31,713
租税公課	58,706	59,710
減価償却費	27,450	21,631
不動産賃借料	67,357	74,623
支払手数料	49,834	47,504
その他	240,329	171,740
販売費及び一般管理費合計	942,708	873,615
営業利益	709,492	620,091
営業外収益		
受取利息	135	187
受取配当金	1,843	2,363
業務受託料	3,500	7,243
助成金収入	6,194	19,757
受取和解金	3,000	—
貸倒引当金戻入額	—	400
その他	1,127	1,387
営業外収益合計	15,801	31,339
営業外費用		
支払利息	560	596
固定資産除却損	240	—
営業外費用合計	801	596
経常利益	724,492	650,834
税引前当期純利益	724,492	650,834
法人税、住民税及び事業税	251,662	216,392
法人税等調整額	△1,297	3,700
法人税等合計	250,364	220,092
当期純利益	474,127	430,741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	457,304	286,193	27,381	313,574	70,000	2,380,664	2,450,664	△195
当期変動額								
新株の発行	1,194	1,194		1,194				
剰余金の配当						△125,701	△125,701	
当期純利益						474,127	474,127	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,194	1,194	-	1,194	-	348,426	348,426	-
当期末残高	458,499	287,388	27,381	314,769	70,000	2,729,090	2,799,090	△195

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,221,349	40,135	40,135	3,261,484
当期変動額				
新株の発行	2,389			2,389
剰余金の配当	△125,701			△125,701
当期純利益	474,127			474,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		14,200	14,200	14,200
当期変動額合計	350,815	14,200	14,200	365,016
当期末残高	3,572,164	54,336	54,336	3,626,500

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	458,499	287,388	27,381	314,769	70,000	2,729,090	2,799,090	△195
当期変動額								
剰余金の配当						△161,645	△161,645	
当期純利益						430,741	430,741	
自己株式の取得								△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	269,095	269,095	△52
当期末残高	458,499	287,388	27,381	314,769	70,000	2,998,186	3,068,186	△247

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,572,164	54,336	54,336	3,626,500
当期変動額				
剰余金の配当	△161,645			△161,645
当期純利益	430,741			430,741
自己株式の取得	△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		51,354	51,354	51,354
当期変動額合計	269,042	51,354	51,354	320,397
当期末残高	3,841,207	105,690	105,690	3,946,898

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	724,492	650,834
減価償却費	46,876	41,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,798	△19,060
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,400	△4,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,275	15,684
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,100	2,900
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,098	3,268
受取利息及び受取配当金	△1,979	△2,551
業務受託料	△3,500	△7,243
助成金収入	△6,194	△19,757
支払利息	560	596
固定資産除却損	240	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△309,104	18,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,113	△15,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,810	△44,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,281	△28,925
前受金の増減額 (△は減少)	348	47,442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,883	△4,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△47,525	△7,582
小計	506,432	626,521
利息及び配当金の受取額	1,979	2,551
業務受託料の受取額	3,500	7,243
助成金の受取額	6,194	19,757
利息の支払額	△560	△596
法人税等の支払額	△251,347	△256,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,198	398,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,413	△5,413
投資有価証券の取得による支出	△2,934	△3,140
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,143	△16,655
その他の収入	1,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,416	△25,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,389	—
配当金の支払額	△125,701	△161,645
自己株式の取得による支出	—	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,311	△161,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,469	211,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,048,982	2,155,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,155,452	2,367,253

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,940,668	1,516,212	1,637,964	9,094,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
富士通株式会社	2,353,045

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	インフラソリューション・サービス	パッケージベースS I・サービス	合計
外部顧客への売上高	5,524,972	1,375,674	1,976,803	8,877,449

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
富士通株式会社	2,313,965

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	605.74円	659.26円
1株当たり当期純利益金額	79.20円	71.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	474,127	430,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	474,127	430,741
期中平均株式数 (株)	5,986,241	5,986,883

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、株式会社インフリーの全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し2021年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフリー

事業の内容 SAP導入コンサルティング・Add-ON開発、WEBシステム開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のさらなる事業成長の実現を目的として、当社におけるDX成長戦略の柱となるパッケージベースSI・サービスに、株式会社インフリーが持つSAP関連のノウハウを当社のパッケージベースSIに融合することで、より付加価値の高い次世代サービスの提供に寄与することによるシナジー効果が期待できることから、株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、当該株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 12,575千円

4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。